

オリンパスグループ 2013年3月期 第3四半期 決算概要

オリンパス株式会社
取締役専務執行役員 グループ経営統括室長
竹内 康雄

2013年2月12日

- オリンパスの竹内です。
- 本日は、お忙しい中、お集まりいただき誠に有難うございます。
- それでは、オリンパス株式会社2013年3月期第3四半期決算の概況を、ご説明申し上げます。

本日の内容

- I. 2013年3月期 第3四半期連結業績およびセグメント別概況**
- II. 2013年3月期通期見通し**
- III. 中期ビジョンの進捗および主なスケジュール**

- こちらが本日の内容です。
- はじめに第3四半期の業績についてご説明し、その後通期見通しについて、最後に中期ビジョンの進捗と今後の主な予定について触れたいと思います。

I. 2013年3月期第3四半期連結業績 およびセグメント別概況

- まず、2013年3月期第3四半期の連結業績についてご説明いたします。

① 医療事業が引き続き堅調

② 自己資本比率が大きく改善

③ 中期ビジョンが着実に進捗

- 今回の決算の主なポイントは、こちらの3点です。
- 1点目は、事業の状況です。中期ビジョンで今後の中心事業と位置付けた医療事業が引き続き堅調な業績を計上し、増収、増益となりました。
- 2点目は、ソニーによる1回目の増資190億円の払込み、および昨年12月末の円安加速等を背景に、自己資本比率が約10%へと大きく改善したこと。
- 3点目は、新体制で掲げた中期ビジョンを着実に一つひとつ進めてきたという点です。

2013年3月期 第3四半期実績 ①連結業績概況

(単位:億円)	2012年3月期 3Q累計(4-12月)	2013年3月期 3Q累計(4-12月)	増減額	前年 同期比	為替影響、情報通信事 業譲渡の影響調整後
売上高	6,247	5,612	△634	△10%	△0%
販管費 (販管費率)	2,576 (41.2%)	2,503 (44.6%)	△73 (+3.4pt)	△3%	-
営業利益 (営業利益率)	260 (4.2%)	246 (4.4%)	△13 (+0.2pt)	△5%	+14%
経常利益 (経常利益率)	150 (2.4%)	87 (1.6%)	△63 (△0.8pt)	△42%	
当期純利益 (純利益率)	△331 (-)	76 (1%)	+407	-	
<為替レート・影響額>					
円/US\$	79円	80円	+1円(円安)		
円/Euro	111円	102円	△8円(円高)		
売上高への影響額	-	△56億円			
営業利益への影響額	-	△41億円			

3Q決算のポイント ✓ 医療事業が好調に推移し、為替・情報通信事業譲渡の影響を除くと前年同期比+14%の営業増益
 ✓ 非事業ドメイン、固定資産等の売却益を、3Q以降も計上

- この第3四半期の連結業績ですが、売上高は前年同期比10%減の5,612億円、営業利益は5%減の246億円となりました。
- 但し、情報通信事業を9月に譲渡したことが、売上高に対し548億円、営業利益に対し8億円影響しております。為替もマイナスに影響しております。
- こうした影響を除くと、主要事業の実質的な業績は、売上高でほぼ横ばい、営業利益では14%の増益となります。
- 営業利益以下では、残念ながら映像事業が大変厳しい実績となったことから同事業の資産を約37億円減損するなど、特別損失を約90億円計上しております。
- 一方で、情報通信事業など非事業ドメインの整理・売却を進めた結果、約200億円を特別利益に計上。当期純利益は前年の純損失から407億円改善し、76億円の黒字となりました。

2013年3月期 第3四半期実績 ②セグメント別業績

- ◆ 医療事業は前年同期比で大幅増収増益
- ◆ 情報通信事業を2Qに譲渡(3Q以降の決算数値には含まず)

(単位:億円)		2012年3月期 3Q累計(4-12月)	2013年3月期 3Q累計(4-12月)	増減額	前年 同期比	為替、情報通信事業 譲渡の影響調整後
医療	売上	2,525	2,702	+177	+7%	+8%
	営業利益	472	564	+92	+19%	+24%
ライフ・産業	売上	659	575	△84	△13%	△12%
	営業利益	35	12	△23	△66%	△66%
映像	売上	1,048	869	△179	△17%	△16%
	営業利益	△38	△88	△50	-	-
情報通信	売上	1,640	1,142	△498	△30%	+3%
	営業利益	36	17	△19	△53%	△30%
その他	売上	374	324	△50	△14%	△13%
	営業利益	△52	△33	+19	-	-
全社・消去	売上	-	-	-	-	-
	営業利益	△193	△226	△33	-	-
連結合計	売上	6,247	5,612	△634	△10%	△0%
	営業利益	260	246	△13	△5%	+14%

6

Copyright Olympus Corporation

- セグメント別の状況です。
- 特に、医療事業が前年同期比で大幅な増収・増益と引き続き大変好調に推移しました。
- ライフ・産業、映像事業については、マクロ環境悪化や円高の影響など様々なマイナス要因により、減収減益となりました。
- 3事業について、もう少し詳しくご説明します。

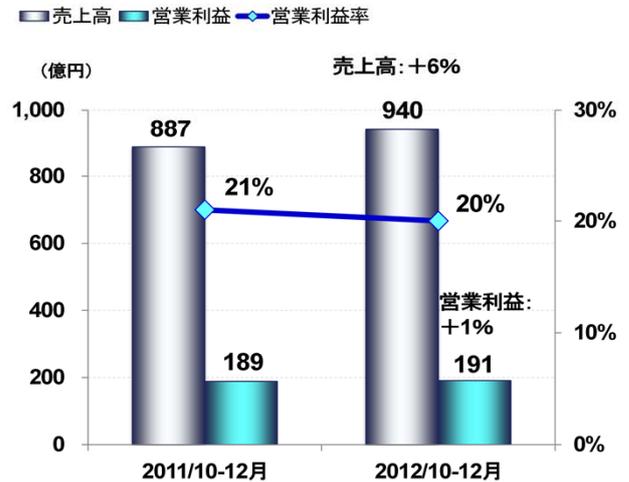
2013年3月期 第3四半期実績 ③医療事業

- ◆ 主力の消化器内視鏡に加えて、外科内視鏡も新製品の販売が好調
- ◆ 収益性の高い内視鏡分野の増収が寄与し、営業利益率が改善

第3四半期累計(4-12月期)



3Q (10-12月期)



7

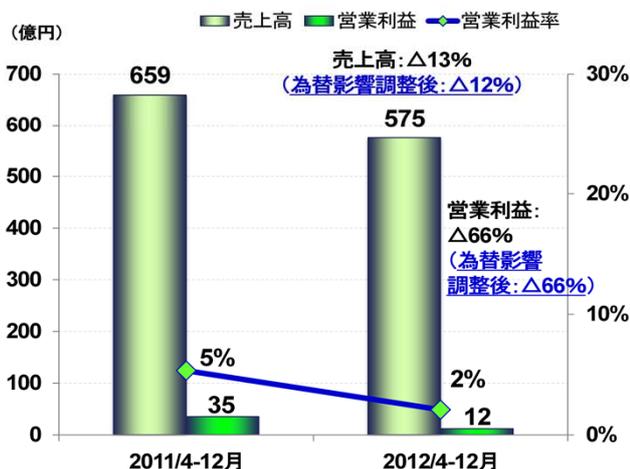
Copyright Olympus Corporation

- まず、医療事業です。
- 第3四半期累計の業績ですが、消化器内視鏡分野では、国内で新製品ルセラ・エリートの本格投入前の買い控えがみられましたが、欧米では昨年導入したエクセラ・スリー等が販売を大きく伸ばしました。また、外科分野では、国内外で導入した外科手術用内視鏡の新製品も収益に着実に寄与しました。売上高は前年同期比7%増の2,702億円、営業利益は19%増の564億円と、大幅な増収・増益となりました。
- 特に、利益面では、主力の消化器内視鏡分野の売上拡大が寄与し、営業利益率は約2ポイント改善し21%となりました。

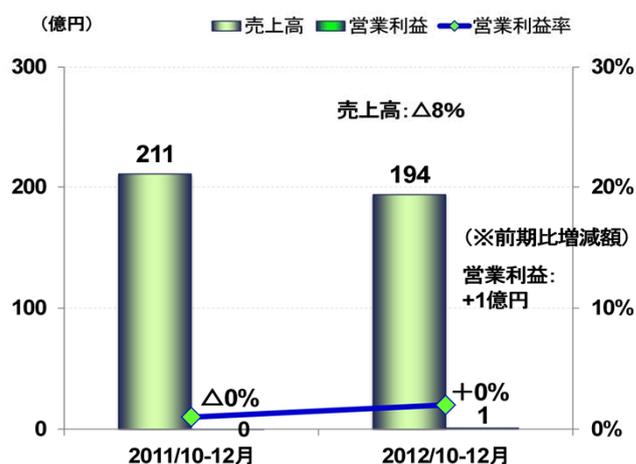
2013年3月期 第3四半期実績 ④ライフ・産業事業

◆民間設備投資抑制や政府予算執行遅れ等により減収減益

第3四半期累計(4-12月期)



3Q (10-12月期)



8

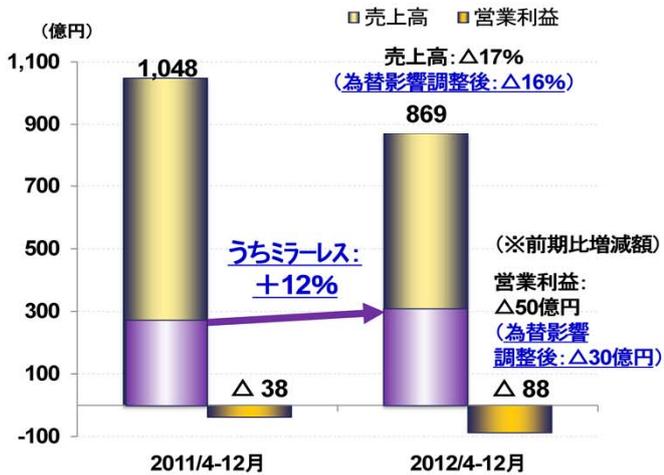
Copyright Olympus Corporation

- ライフ・産業事業です。
- 第3四半期累計では、民間企業の設備投資意欲が冷え込んだほか、政府予算執行遅れ等により、売上高は、前年同期比13%減の575億円、営業利益は66%減の12億円と、大変厳しい実績となりました。
- 但し、生物顕微鏡分野では、10月に約10年振りとなる新製品、主力のレーザー顕微鏡「フロービュー」を投入したほか、産業分野でも、昨年より工業用顕微鏡および工業用内視鏡を中心に複数の新製品を投入しております。
- 来期以降、これら主力の新製品を中心に、今後の需要拡大を取り込み、巻き返しを図りたいと考えています。

2013年3月期 第3四半期実績 ⑤映像事業

- ◆コンパクトカメラ市場が急速に縮小する中、当社のコンパクト売上也減少
- ◆OM-D、PEN新製品が寄与し、ミラーレスは3Q(10-12月期)に28%増収

第3四半期累計(4-12月期)



3Q (10-12月期)



9

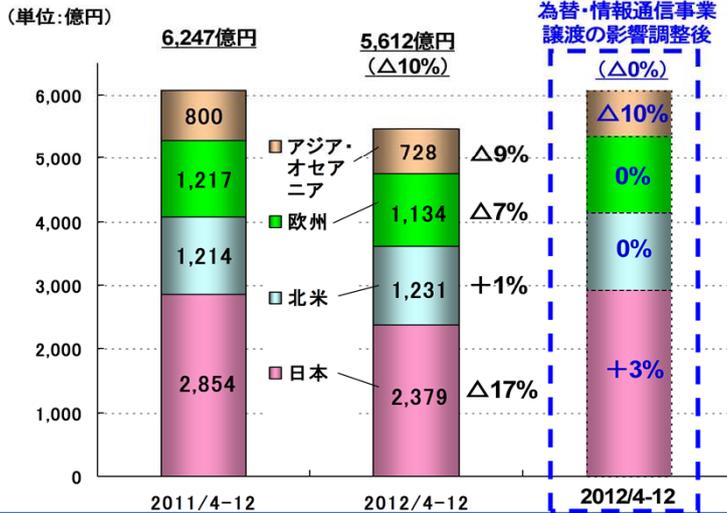
Copyright Olympus Corporation

- 映像事業です。
- コンパクトカメラ市場の急激な縮小を受け、売上高は前年同期比17%減の869億円、営業損失は88億円という残念な結果となりました。
- こうした中でも、当社が最も注力しているミラーレス一眼は、OM-DやPENシリーズの新機種が国内・アジアを中心に売上増に寄与しました。ミラーレスの9ヵ月間累計の売上高は、前年同期比12%増の308億円、10-12月期で見ますと28%増の120億円となりました。
- デジタルカメラ事業全体では、厳しい事業環境は続いています。今後の事業の鍵となるミラーレス領域において、徐々にではありますが、成果が出始めていると見ています。
- なお、デジタルカメラの出荷台数は、第3四半期累計で、コンパクトが約430万台、ミラーレスが約50万台となり、デジタルカメラ全体で、約480万台という結果でした。

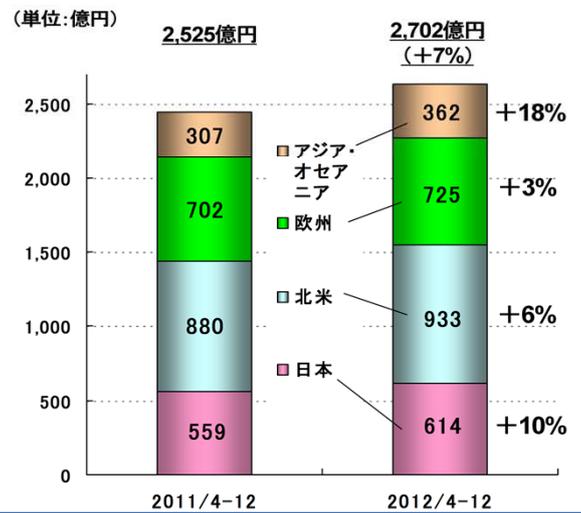
2013年3月期 第3四半期実績 ⑥仕向地別売上高

- ◆ 欧州経済危機、中国情勢の影響等により、アジア・欧州では減収
- ◆ 医療事業は全地域で増収、全体を大きく牽引

第3四半期累計 連結業績 (4-12月期)



医療事業 (4-12月期)



10

Copyright Olympus Corporation

- 地域別の売上高はこちらの通りです。
- 第3四半期累計では、欧州経済危機、および中国情勢の影響を受けたことなどから、欧州で7%、アジアでは9%の減収となりました。なお、国内は情報通信事業譲渡の影響がございましたので、これを除きますと実質的には、約3%の増収となります。
- 一方、医療事業は、全世界で新製品等が寄与し、右のグラフにございます通り全地域で増収となっております。

貸借対照表(2012年12月末)

◆ 自己資本比率が前期末より5ポイント改善、約10%の水準に回復

(単位:億円)	2012年 3月末	2012年 12月末	増減		2012年 3月末	2012年 12月末	増減
流動資産 (デジカメ在庫)	5,266 (236)	5,163 (287)	△102 (+52)	流動負債	3,204	3,239	+35
有形固定資産	1,278	1,271	△7	固定負債 (内:社債・長期借入金)	5,981 (5,303)	5,005 (4,362)	△976 △941
無形固定資産	1,971	1,695	△277	純資産	480	919	+439
投資その他資産	1,150	1,034	△117	(自己資本比率)	(4.6%)	(9.7%)	(+5.1pt)
資産合計	9,665	9,163	△502	負債 純資産 合計	9,665	9,163	△502

有利子負債: 5,962億円(2012年3月末比 △462億円)

純有利子負債: 3,832億円(2012年3月末比 △591億円)

- バランスシートの状況です。
- 2012年3月末と12月末の比較では、情報通信事業の譲渡等もあり、有利子負債を462億円削減するなど、ほとんどの項目で数値が減少しました。
- 加えて、年末の円安加速により為替換算調整勘定が3月末比で185億円改善したことや、ソニーによる190億円の増資払込等により、自己資本比率は約10%まで回復しました。3月末比では約5ポイントの大幅な改善です。引き続き事業で利益を拡大し、さらなる改善を図りたいと考えております。
- なお、デジタルカメラの在庫は、12月末で287億円でした。3月末比で約50億円の増加ですが、9月との比較では、ほぼ同水準となっております。

キャッシュフローの状況(2012年4-12月)

(単位:億円)	2012年3月期 3Q (2011年4-12月)	2013年3月期 3Q (2012年4-12月)	増減
売上高	6,247	5,612	△634
営業利益	260	246	△13
(%)	4.2%	4.4%	+0.2pt
営業CF	276	0	△276
投資CF	△261	354	615
財務CF	△51	△314	△264
キャッシュフロー	△36	39	76
フリーキャッシュフロー	14	354	339
現金及び現金同等物期末残高	2,002	2,077	75
減価償却費	248	243	△5
のれん償却額	95	74	△21
設備投資額	239	206	△33

- キャッシュフローの状況について、ご説明します。
- 営業キャッシュフローは、税前利益で193億円を確保しましたが、利息の支払額80億円、売上債権および棚卸資産の増加額206億円などのマイナスが影響したことにより、プラスの確保には至りませんでした。
- 一方で、投資キャッシュフローは、354億円のプラスとなりました。これは設備投資関連の支出が206億円あったものの、情報通信事業の売却など子会社株式の売却で526億円の収入があったことなどによります。
- 投資キャッシュフローのプラスにより、フリーキャッシュフローは、354億円のプラスとなりました。

II. 2013年3月期通期見通し

- 続いて、2013年3月期の見通しについてご説明いたします。

2013年3月期 連結通期見通し

(単位: 億円)	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (今回見通し)	前期比 増減額	前期比 (%)	2013年3月期 (11/12発表時)
売上高	8,485	7,400	△1,085	△13%	7,570
営業利益 (営業利益率)	355 (4.2%)	350 (4.7%)	△5	△2%	380 (5.0%)
経常利益 (経常利益率)	179 (2.1%)	115 (1.6%)	△64	△36%	160 (2.1%)
当期純利益 (当期純利益率)	△490 (-)	60 (0.8%)	+550	-	80 (1.1%)
<為替レート・影響額>					
円/US\$	79円	83円	+3円(円安)		80円
円/Euro	109円	107円	△2円(円高)		100円
売上高への影響額	-	+90億円			△152億円
営業利益への影響額	-	+2億円			△57億円

(※)4Q(1-3月)の為替前提レート:
円/US\$ = 90円、円/Euro=120円

- 医療事業が前回見通しを上回って好調に推移している一方で、映像事業の厳しい状況を主要因として、前回見通しから売上高を170億円、営業利益を30億円、経常利益を45億円、当期純利益を20億円、いずれも下方修正しました。
- 売上高は、前期比13%減の7,400億円。営業利益は、前期比2%減の350億円、当期純利益は60億円の見通しです。
- なお、前年は繰延税金資産の取り崩しなどの影響があったことから、当期純利益は、前期比では、550億円の増益となります。

2013年3月期 セグメント別業績見通し

◆ 医療事業は円安も追い風に好調に推移、当初計画を大きく上回る見通し

(単位:億円)		2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (今回見通し)	前期比 増減額	前期比 (%)	2013年3月期 (11/12発表時)
医療	売上	3,492	3,900	+408	+12%	3,780
	営業利益	682	840	+158	+23%	750
ライフ・産業	売上	924	850	△74	△8%	910
	営業利益	54	20	△34	△63%	40
映像	売上	1,286	1,100	△186	△14%	1,290
	営業利益	△108	△160	△52	-	△80
情報通信	売上	2,294	1,142	△1,152	△50%	1,142
	営業利益	53	17	△36	△68%	17
その他	売上	489	408	△82	△17%	448
	営業利益	△80	△67	+13	-	△47
全社・消去	売上	-	-	-	-	-
	営業利益	△246	△300	△54	-	△300
連結合計	売上	8,485	7,400	△1,085	△13%	7,570
	営業利益	355	350	△5	△2%	380

- セグメント別の見通しはこちらの通りです。
- 医療事業では、引き続き当初想定を上回る販売を見込んでいることに加え、12月からの急速な円安も追い風に、売上高・営業利益ともに上方修正しております。売上高は、前期比12%増の3,900億円、営業利益は23%増の840億円と、当初の計画を大きく上回る見通しです。
- ライフ・産業事業は、依然厳しい事業環境が続く中、前回見通しから売上高を60億円、営業利益を20億円、ともに下方修正しました。今期はライフ分野、産業分野ともに、今後の収益ドライバーとなる次世代新製品を投入しており、フィリピンなど生産拠点の統合、事業効率の向上等も進めております。来期以降はマクロ要因を吸収し、収益回復を図ります。
- 映像事業につきましては、残念ながら大幅な下方修正となりました。この点については、経営として喫緊且つ重要な経営課題と認識しております。第2四半期決算でもご説明したとおり、現在、中期ビジョンからさらに踏み込んだ構造改革案を検討しております。

III. 中期ビジョンの進捗および主なスケジュール

最後に、中期ビジョンの進捗状況と、今後の主なスケジュールについてご説明いたします。

中期ビジョンの進捗(2012年4月～12月)

① 事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分

- ◆ 非事業ドメインの整理: 子会社・関連会社約30社を清算・売却等により削減
(10月以降では、国内子会社ネットプロテクションズを40億円で売却)
- ◆ 経営資源の戦略投下: 医療事業の主要製造拠点(会津、白河、青森)の生産能力増強決議
(2015～16年に操業開始予定)
- ◆ 映像事業の再建: 2012年3月末より1割強の要員減少
販管費を前年同期比で約40億円削減 ⇒さらなる抜本的な改革を検討中

② コスト構造の見直し

- ◆ 要員の最適化: 2,700人の削減目標に対して5割の進捗
- ◆ 製造拠点再編: 全世界30拠点を22拠点に集約

③ 財務の健全化

- ◆ 自己資本比率: 約4%(9月末時点)から、約10%へ改善
- ◆ 資本増強: ソニーとの資本提携により第1第三者割当増資190億円の払込完了
- ◆ 有利子負債圧縮: 462億円圧縮(2012年12月末残高5,962億円)

- 中期ビジョンの進捗です。
- まず、事業ポートフォリオの再構築・経営資源の再配分です。
- 情報通信事業、国内3社に続き、この10-12月期にも子会社のネットプロテクションズを約40億円で売却するなど、ノンコア事業の整理・売却を加速させています。
- 一方で、今後の中心事業と位置付けた医療事業では、国内の主要製造拠点の生産能力増強を決定し、経営資源の戦略的な投下に手を打っています。
- 映像事業の再建では、更なる構造改革の検討を進めており、この12月までの間にもいくつかの対策を進めてまいりました。要員数については、3月末より1割強減少した他、販促費用の効率化などのコスト構造改革を進め、販管費を前年同期比で約40億円削減しています。
- 2つ目のコスト構造の見直しでは、要員の最適化を進め、2,700人の削減目標に対して、既に5割を超える削減を実施しました。これに加えて、全世界で30あった製造拠点を22拠点に集約するなど、着実に計画を進捗させています。
- 3つ目、財務の健全化では、繰り返しになりますが、ソニーとの資本提携に加え、非事業ドメインの整理等を進めたことから、自己資本は一定水準まで回復しました。

主なスケジュール(予定)

2013年1月21日	東証へ「内部管理体制確認書」を提出
2月	ソニーによる第三者割当増資の払込 (第2第三者割当増資:310億円、第1・第2合計500億円)
~4月	ソニーとの医療事業に関する合弁会社を設立
5月15日	2013年3月期決算発表
6月下旬	定時株主総会

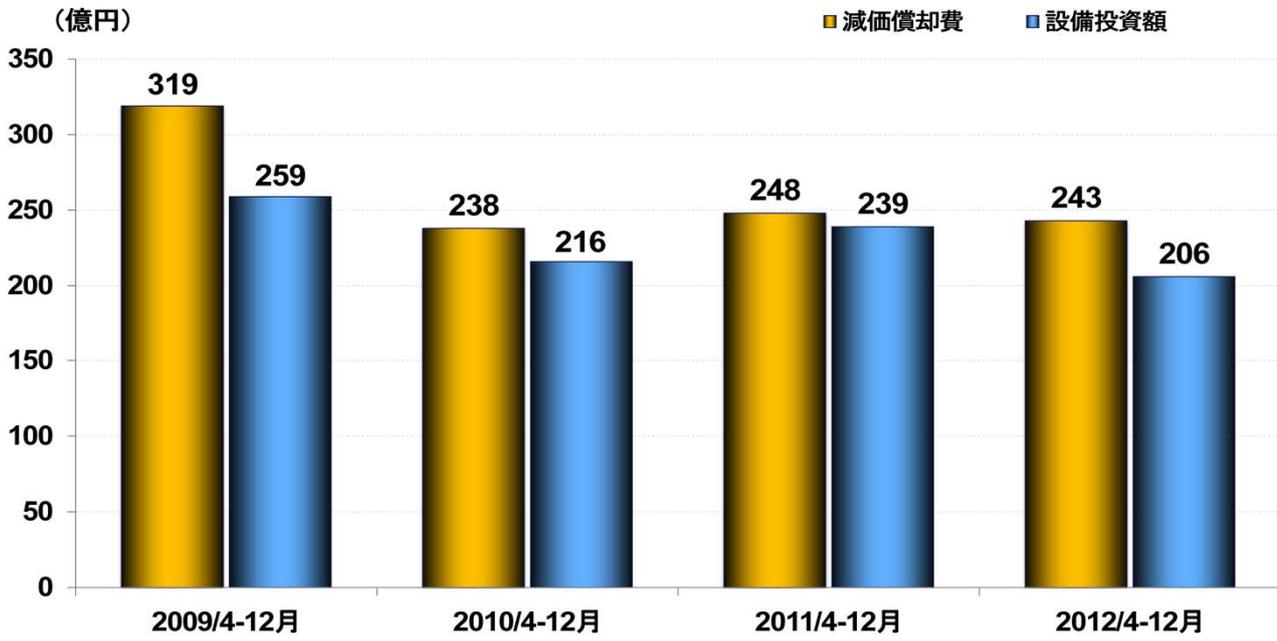
- 今後の主なスケジュールです。
- 当社は経営の最優先課題の一つとして、特設注意市場銘柄指定の解除に向けた内部統制システムの強化、および運営を進めてまいりましたが、先月1月21日計画通り東証へ内部管理体制確認書を提出しました。
- 東証に審査をいただき、内部管理体制に問題が無いと判断された場合には、この指定が解除されることとなります。
- ソニーとの業務資本提携については、今月中にソニーによる310億円の2回目の第三者割当増資の払込みが行われる予定です。
- さらに、医療事業に関する合弁会社を4月までに設立できる方向で準備を進めています。
- 私からの説明は以上です。引き続き、中期ビジョンの取り組みを加速させ、来期以降の業績回復、皆様からの信頼回復に取り組んでまいります。

OLYMPUS

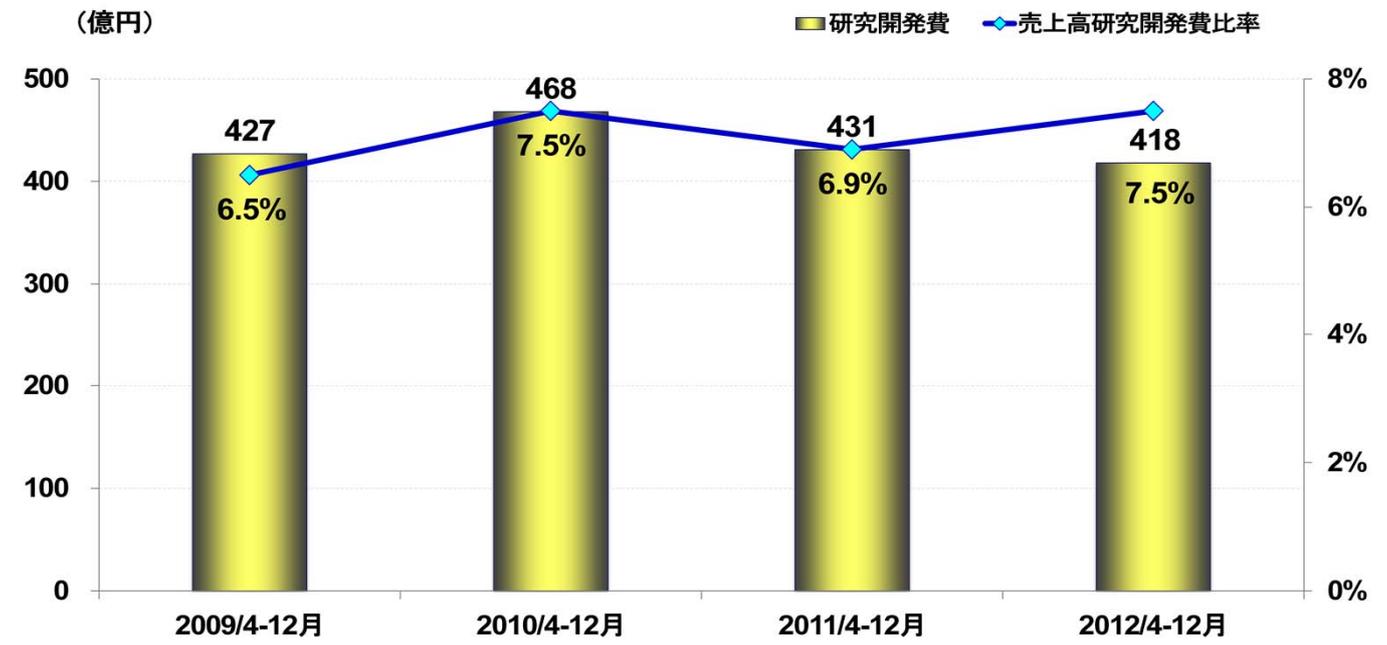
Your Vision, Our Future

参考資料

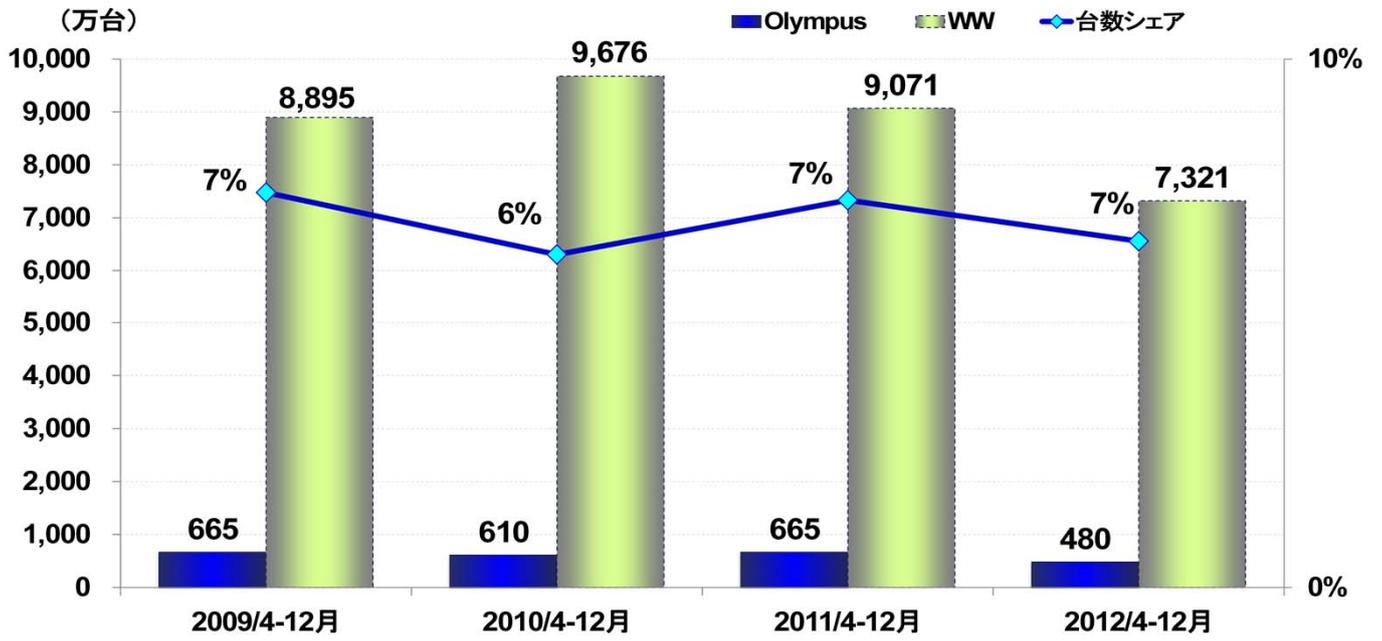
設備投資・減価償却費



研究開発費



デジタルカメラ



本資料のうち、業績見通し等は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいたものであり、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が目標と大きく異なる結果となる可能性があります。